

(法第28条第1項)

平成30年度 活動計算書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

特定非営利活動法人インクルーシヴ・ジャパン

科 目	金 額 (単位:円)		
I 経常収益			
1 受取会費			
正会員受取会費	0		
賛助会員受取会費	0		
		0	
2 受取寄附金			
受取寄附金	0		
		0	
3 事業収益			
就労支援事業収入	1,704,635		
訓練等給付費収入	39,121,290		
		40,825,925	
4 その他収益			
受取利息	17		
雑収益	390,000		
		390,017	
経常収益計			41,215,942
II 経常費用			
1 事業費			
(1) 人件費			
利用者工賃	3,889,179		
給料手当	17,361,422		
法定福利費	1,146,624		
福利厚生費	2,076,877		
人件費計	24,474,102		
(2) その他経費			
旅費交通費	1,208,210		
通信費	497,875		
会議費	513,574		
減価償却費	1,139,072		
地代家賃	1,800,000		
リース料	1,182,378		
保険料	573,250		
水道光熱費	457,026		

燃料費	864,461		
材料費	571,559		
消耗品費	688,765		
雑費	235,870		
その他経費計	9,732,040		
事業費計		34,206,142	
2 管理費			
(1)その他経費			
交際費	777,606		
修繕費	200,452		
租税公課	66,531		
広告宣伝費	148,565		
支払手数料	1,241,348		
支払利息	267,100		
新聞図書	91,191		
寄付金	3,000		
委託料	345,600		
諸会費	43,000		
その他経費計	3,184,393		
管理費計		3,184,393	
経常費用計			37,390,535
当期経常増減額			3,825,407
Ⅲ 経常外収益			
経常外収益計			0
Ⅳ 経常外費用			
経常外費用計			0
当期正味財産増減額			3,825,407
前期繰越正味財産額			-6,475,638
次期繰越正味財産額			-2,650,231

※ 今年度はその他の事業を実施していません。

(備考)

- 1 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とする。
- 2 事業費及び管理費は、それぞれ人件費及びその他経費に区分したうえで、形態別に表示する。
- 3 経常経費の規模（事業費＋管理費）でみた特定非営利活動に係る事業の割合、経常経費額に占める管理費の割合等は、特定非営利活動を行うことを主たる目的とすること、営利を目的としないものであることという法定要件への適合性の判断材料となる。